

四半期報告書

(第64期第1四半期)

自 2024年3月1日

至 2024年5月31日

株式会社 **マルゼン**

東京都台東区根岸二丁目19番18号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (5) 大株主の状況 3
- (6) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年7月12日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）
【会社名】	株式会社マルゼン
【英訳名】	MARUZEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 恵一
【本店の所在の場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03（5603）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 君塚 浩二
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03（5603）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 君塚 浩二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計期間	第64期 第1四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自2023年3月1日 至2023年5月31日	自2024年3月1日 至2024年5月31日	自2023年3月1日 至2024年2月29日
売上高 (千円)	15,310,442	16,118,263	60,596,747
経常利益 (千円)	1,403,587	1,893,533	5,300,315
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	977,237	1,318,664	3,708,921
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	997,803	1,307,877	4,109,885
純資産額 (千円)	43,659,029	45,574,960	45,272,030
総資産額 (千円)	66,925,999	68,921,825	67,883,421
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	60.29	83.57	230.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.2	66.1	66.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 1株当たり四半期（当期）純利益の算定において、「株式給付信託（J-ESOP）」導入において設定した株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、コロナ禍からの社会活動、経済活動の正常化が進み、回復傾向で推移した一方、不安定な国際情勢や円安の進行、原材料価格や燃料価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いています。当社グループの主要顧客の一つである外食産業におきましては、人流の回復やインバウンド需要などにより改善基調にありますが、一方、諸物価の値上がりの中で顧客の節約志向、低価格志向が高まりを見せていることや、深刻な人手不足の影響などもあり、中食産業を含めて業種業態によりその状況は様々であり、楽観を許さない状況が続いています。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は、161億18百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は17億27百万円（同36.9%増）、経常利益は18億93百万円（同34.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては13億18百万円（同34.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①業務用厨房部門「業務用厨房機器製造販売業」

主たる事業の業務用厨房部門では、当社グループの多岐にわたる販売先業種・業態のお客様に対し、業界随一の豊富で多種多様なオリジナル製品の中で、高品質・高機能・低価格で安全性も高い厨房機器や、省エネ、作業環境の向上などSDGsにも貢献する厨房機器の提供、またサービスマンテナンス体制の強化等に積極的に取り組みました。また、インバウンドを含めた人流や消費活動の回復を受け、一般飲食店向けなどのルート販売が好調に推移し増収となりました。利益ベースにおきましても、高止まりしている原資材などのコストや人的投資に伴う人件費の増加を吸収して増益を確保しております。

以上の結果、売上高は153億84百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は17億33百万円（同23.1%増）となりました。

②大型製パン部門「大型製パン機械製造販売業」

大型製パン機械部門では、国内外の製パンメーカーや異業種の各種食品工場に向けて拡販に取り組みました。その結果、売上高は5億91百万円（前年同期比19.6%増）、営業利益は83百万円（前年同期は営業損失60百万円）となりました。

③ビル賃貸部門「ビル賃貸業」

5物件を有する土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門の業績は計画通り推移し、売上高は1億46百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は99百万円（同1.5%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産の部は、売上債権の回収が順調に推移したことで現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ10億38百万円増加の689億21百万円となりました。

負債の部は、売上高の増加に伴う仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ7億35百万円増加の233億46百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等で、前連結会計年度末に比べ3億2百万円増加し455億74百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1億1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,780,000	19,780,000	(株)東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	19,780,000	19,780,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年3月1日～ 2024年5月31日	—	19,780,000	—	3,164,950	—	2,494,610

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2024年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,470,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,306,700	163,067	—
単元未満株式	普通株式 2,800	—	—
発行済株式総数	19,780,000	—	—
総株主の議決権	—	163,067	—

(注) 上記「完全議決権株式（自己株式等）」のほか、連結財務諸表に自己株式として認識している「株式給付信託（J-ESOP）」導入において設定した、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）保有している当社株式が497,100株あります。

なお、当該株式数は上記「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。

② 【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社マルゼン	東京都台東区根岸 2丁目19-18	3,470,500	—	3,470,500	17.54
計	—	3,470,500	—	3,470,500	17.54

(注) 上記のほか、連結財務諸表に自己株式として認識している「株式給付信託（J-ESOP）」導入において設定した、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有している当社株式が497,100株あります。

なお、当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。

また、当第1四半期末現在で、上記に加えて38,000株の自己株式を取得しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）および第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,067,889	34,104,446
受取手形及び売掛金	8,741,399	8,652,688
商品及び製品	2,956,923	3,133,808
仕掛品	1,419,961	1,434,822
原材料及び貯蔵品	1,750,107	1,720,916
その他	618,588	210,148
貸倒引当金	△2,907	△2,438
流動資産合計	48,551,962	49,254,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,373,647	18,409,181
減価償却累計額	△11,884,908	△11,986,482
建物及び構築物（純額）	6,488,739	6,422,699
土地	7,854,871	7,854,871
建設仮勘定	—	220,000
その他	9,730,659	9,805,125
減価償却累計額	△8,351,259	△8,363,972
その他（純額）	1,379,399	1,441,152
有形固定資産合計	15,723,010	15,938,723
無形固定資産	20,634	18,538
投資その他の資産	※ 3,587,813	※ 3,710,171
固定資産合計	19,331,458	19,667,433
資産合計	67,883,421	68,921,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,082,110	4,147,465
電子記録債務	10,415,549	10,796,623
未払法人税等	1,034,333	736,437
前受金	1,360,461	1,329,137
賞与引当金	760,000	406,000
役員賞与引当金	55,950	13,987
その他	1,897,793	2,881,758
流動負債合計	19,606,198	20,311,410
固定負債		
退職給付に係る負債	2,003,258	2,023,095
その他	1,001,934	1,012,359
固定負債合計	3,005,193	3,035,455
負債合計	22,611,391	23,346,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金	3,503,331	3,503,331
利益剰余金	46,733,004	47,154,651
自己株式	△5,178,318	△5,286,248
株主資本合計	48,222,966	48,536,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,662,471	1,647,784
土地再評価差額金	△4,543,591	△4,543,591
退職給付に係る調整累計額	△69,816	△65,917
その他の包括利益累計額合計	△2,950,936	△2,961,723
純資産合計	45,272,030	45,574,960
負債純資産合計	67,883,421	68,921,825

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上高	15,310,442	16,118,263
売上原価	11,225,180	11,531,119
売上総利益	4,085,261	4,587,143
販売費及び一般管理費	2,823,432	2,859,651
営業利益	1,261,829	1,727,492
営業外収益		
受取利息	65	112
受取配当金	34,322	56,992
固定資産賃貸料	6,227	6,133
仕入割引	41,654	41,538
作業くず売却収入	57,473	58,959
その他	5,551	6,475
営業外収益合計	145,295	170,211
営業外費用		
売上割引	1,578	—
支払手数料	—	2,312
雑損失	1,959	—
その他	—	1,857
営業外費用合計	3,538	4,170
経常利益	1,403,587	1,893,533
特別利益		
固定資産売却益	730	1,285
特別利益合計	730	1,285
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	1,404,318	1,894,819
法人税、住民税及び事業税	579,132	712,056
法人税等調整額	△152,050	△135,902
法人税等合計	427,081	576,154
四半期純利益	977,237	1,318,664
親会社株主に帰属する四半期純利益	977,237	1,318,664

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	977,237	1,318,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,361	△14,686
退職給付に係る調整額	205	3,899
その他の包括利益合計	20,566	△10,787
四半期包括利益	997,803	1,307,877
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	997,803	1,307,877
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、資本効率の向上および株主還元の拡充を図るため、2023年9月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について、取得株式総数500,000株（上限）、取得総額1,500,000千円（上限）を決議しております。

なお、2024年3月29日現在、当該自己株式の取得に係る上限株式総数500,000株（取得総額1,214,719千円）に達しましたので、同日で当該決議に係る自己株式の取得を終了しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
投資その他の資産	△4,583千円	△4,364千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
減価償却費	203,663千円	206,838千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	729,358	45.00	2023年2月28日	2023年5月26日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月29日 定時株主総会	普通株式	897,018	55.00	2024年2月29日	2024年5月30日	利益剰余金

(注) 2024年5月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金額27,340千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	業務用厨房機 器製造販売業	大型製パン機 械製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,677,234	486,944	146,263	15,310,442	—	15,310,442
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	7,240	—	7,240	△7,240	—
計	14,677,234	494,184	146,263	15,317,682	△7,240	15,310,442
セグメント利益又は損失 (△)	1,408,307	△60,460	100,999	1,448,846	△187,017	1,261,829

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△187,017千円には、セグメント間取引消去30,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△217,017千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失については、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	業務用厨房機 器製造販売業	大型製パン機 械製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,384,426	587,159	146,677	16,118,263	—	16,118,263
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	3,956	—	3,956	△3,956	—
計	15,384,426	591,115	146,677	16,122,219	△3,956	16,118,263
セグメント利益	1,733,557	83,722	99,518	1,916,799	△189,307	1,727,492

(注) 1. セグメント利益の調整額△189,307千円には、セグメント間取引消去30,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△219,307千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益については、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

報告セグメントごとの財又はサービスに分解した情報は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

		報告セグメント			計
		業務用厨房機器製造販売業	大型製パン機械製造販売業	ビル賃貸業	
熱機器		3,632,371	—	—	3,632,371
作業機器	規格品	850,358	—	—	850,358
	オーダー品	1,017,123	—	—	1,017,123
部品他		1,319,903	—	—	1,319,903
冷機器		2,852,626	—	—	2,852,626
調理サービス機器		5,004,850	—	—	5,004,850
大型製パン機械		—	427,011	—	427,011
大型製パン関連機械		—	59,933	—	59,933
顧客との契約から生じる収益		14,677,234	486,944	—	15,164,178
その他の収益		—	—	146,263	146,263
外部顧客への売上高		14,677,234	486,944	146,263	15,310,442

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

		報告セグメント			計
		業務用厨房機器製造販売業	大型製パン機械製造販売業	ビル賃貸業	
熱機器		4,097,440	—	—	4,097,440
作業機器	規格品	869,917	—	—	869,917
	オーダー品	1,008,384	—	—	1,008,384
部品他		1,469,124	—	—	1,469,124
冷機器		2,782,923	—	—	2,782,923
調理サービス機器		5,156,636	—	—	5,156,636
大型製パン機械		—	576,770	—	576,770
大型製パン関連機械		—	10,388	—	10,388
顧客との契約から生じる収益		15,384,426	587,159	—	15,971,585
その他の収益		—	—	146,677	146,677
外部顧客への売上高		15,384,426	587,159	146,677	16,118,263

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 5 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益金額	60円29銭	83円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	977, 237	1, 318, 664
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	977, 237	1, 318, 664
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16, 207	15, 779

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) が保有する当社株式は、1 株当たり四半期純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第 1 四半期連結累計期間一千株であり、当第 1 四半期連結累計期間497千株であります。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年 6 月 17 日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬として自己株式処分 (以下、「本自己株式処分」といいます。) を行うことについて決議し、2024年 7 月 3 日に払込手続きが完了しております。

1. 本自己株式処分の概要

(1) 処分期日	2024年 7 月 3 日
(2) 処分する株式の種類および数	当社普通株式11, 500株
(3) 処分価額	1 株につき3, 045円
(4) 処分総額	35, 017, 500円
(5) 処分先およびその人数並びに処分株式の数	取締役 (社外取締役を除く) 7 名 11, 500株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 本自己株式処分の目的および理由

当社は、当社の取締役 (社外取締役を除きます。以下、「対象取締役」といいます。) の報酬と株式価値との連動性をより一層強めることにより、対象取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様と対象取締役との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度 (以下、「本制度」といいます。) を導入することを、2020年 4 月 20 日開催の取締役会で決議しております。

また、2020年 5 月 26 日開催の第 59 回定時株主総会において、本制度に基づき、当社の対象取締役にに対して、譲渡制限付株式を付与するための金銭報酬債権を年額 100, 000 千円以内で支給することにつき、ご承認をいただいております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月12日

株式会社マルゼン

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 直幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 伸也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルゼン及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。